

Requested Patent: JP2000278446A

Title: ELECTRONIC MAIL TRANSFER TELEPHONY EQUIPMENT ;

Abstracted Patent: JP2000278446 ;

Publication Date: 2000-10-06 ;

Inventor(s): SHIMAZAKI KATSUNORI ;

Applicant(s): NEC COMMUN SYST LTD ;

Application Number: JP19990085725 19990329 ;

Priority Number(s): ;

IPC Classification:

H04M11/00 ; G06F13/00 ; H04L12/46 ; H04L12/28 ; H04L12/54 ; H04L12/58 ;  
H04M1/00 ; H04M1/57 ; H04N1/00 ; H04N1/32 ;

Equivalents:

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide electronic mail transfer telephony equipment, with which a user can confirm transmission contents anytime by transferring a telephone/ FAX incoming during absence to a place designated by electronic mail. SOLUTION: A receiving/transmitting part 12 responds to the telephone/FAX incoming from a public network 11 to the user. A telephone number discriminating part 13 decides reporter information based on a caller number notice service and records the information. Whether it is audio or FAX is decided by an audio/FAX switching part 14, audio data or FAX data are converted by an audio data converting part 15 or FAX data converting part 16, and telephone number information obtained by the telephone number discriminating part 13 is added. The converted data are temporarily stored in a data storage part 17 and when the storage of data is decided by a storage discriminating part 18, a dial-up connection to a provider registered previously is performed by an automatic transfer part 19, so that data are transferred through the receiving/ transmitting part 12 to the mail server of a provider.

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2000-278446

(P2000-278446A)

(43)公開日 平成12年10月6日(2000.10.6)

(51)IntCl'	識別記号	F I	テマコード*(参考)
H 04 M 11/00	3 0 3	H 04 M 11/00	3 0 3 5 B 0 8 9
G 06 F 13/00	3 5 1	G 06 F 13/00	3 5 1 G 5 C 0 6 2
H 04 L 12/46		H 04 M 1/00	R 5 C 0 7 5
12/28		1/57	5 K 0 2 7
12/54		H 04 N 1/00	1 0 4 Z 5 K 0 3 0

審査請求 有 請求項の数6 OL (全5頁) 最終頁に続く

(21)出願番号 特願平11-85725

(22)出願日 平成11年3月29日(1999.3.29)

(71)出願人 000232254

日本電気通信システム株式会社  
東京都港区三田1丁目4番28号

(72)発明者 島崎 克徳  
東京都港区三田一丁目4番28号 日本電気  
通信システム株式会社内

(74)代理人 100086645  
弁理士 岩佐 義幸

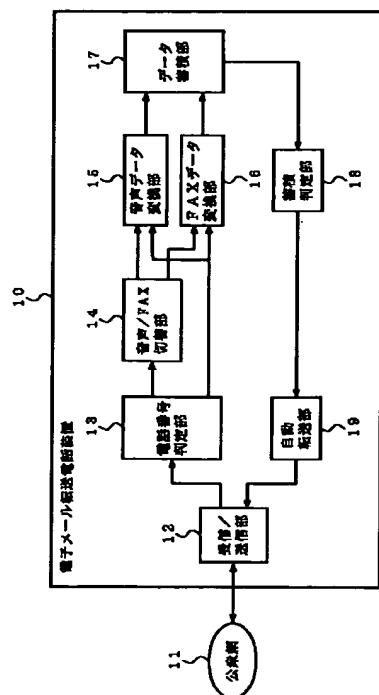
最終頁に続く

(54)【発明の名称】電子メール転送電話装置

(57)【要約】

【課題】 利用者の不在時にかかってきた電話/FAXを電子メールにより利用者指定の場所へ転送することで、転送後は利用者がいつでも伝言の確認ができる電子メール転送電話装置を提供する。

【解決手段】 公衆網11で接続され、かかってきた電話/FAXの応答を行う受信/送信部12と、入力したのが音声かFAXかでデータを切り替える音声/FAX切替部14と、音声データをデータ変換する音声データ変換部15及びFAXデータをデータ変換するFAXデータ変換部16と、音声データ変換部15又はFAXデータ変換部16で変換されたデータを一時格納するデータ蓄積部17と、契約しているプロバイダ情報や転送を行うメールアドレスを予め登録しておき、転送指示によりダイアルアップ接続を行う自動転送部19とを有する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】かかるべき電話/FAXを、電子メールとして自動転送する機能を備えたことを特徴とする電子メール転送電話装置。

【請求項2】かかるべき電話/FAXの音声情報或いはFAX情報をそれぞれデータ変換し、変換されたデータを、予め指定したプロバイダに自動的に接続して送信することを特徴とする請求項1に記載の電子メール転送電話装置。

【請求項3】公衆網で接続され、かかるべき電話/FAXの応答を行う受信部と、

入力したのが音声かFAXかで切り替えを行う音声/FAX切替部と、

音声データをデータ変換する音声データ変換部、及びFAXデータをデータ変換するFAXデータ変換部と、前記音声データ変換部或いは前記FAXデータ変換部で変換されたデータを、一時格納するデータ蓄積部と、契約しているプロバイダ情報や転送を行うメールアドレスを予め登録しておき、転送指示によりダイアルアップ接続を行う自動転送部とを有することを特徴とする請求項2に記載の電子メール転送電話装置。

【請求項4】前記データ蓄積部におけるデータ蓄積状態を判断し、判断結果に基づき転送指示を出力する蓄積判定部を有することを特徴とする請求項3に記載の電子メール転送電話装置。

【請求項5】公衆網で接続された前記受信部は、公衆網で接続される受信部とLANで接続される送信部に分離され、対応するメールアドレスにLAN経由で電子メールの転送を行うことを特徴とする請求項3または4に記載の電子メール転送電話装置。

【請求項6】電子メールとして自動転送されるのは、発信者情報通知サービスで通知された相手からの送信情報であることを特徴とする請求項1から5のいずれかに記載の電子メール転送電話装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】この発明は、電子メール転送電話装置に関し、特に、電子メールを用いて電話等を転送することができる電子メール転送電話装置に関する。

【0002】

【従来の技術】従来、留守のときにかかるべき電話に自動的に応答し録音する留守番録音機能を備えた電話機が知られている。この留守番録音機能を備えることにより、留守のときかかるべき電話でも自動的に録音されるので、帰宅時にその録音を再生して録音内容の確認を行うことができる。

【0003】このような不在時でも対応できるものとして、ファクシミリ(facsimile:FAX)がある。FAXにおいては、応答の有無とは無関係に記録紙に通信内容が自動的に記録される。

【0004】また、不在時の際の対応として、電話を予め登録した場所へ転送する転送電話サービスがある。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、従来の留守番録音機能を備えた電話機においては、帰宅して再生操作を行わなければ、留守番録音機能によって録音された内容の確認ができなかった。これは、FAXについても同様であり、帰宅して記録紙を見なければ記録内容の確認ができなかった。

【0006】従って、長期の外出等により帰宅できない場合は、電話やFAXで大事な用件が送信されても、帰宅するまで、送信された用件の確認ができなかった。

【0007】また、転送電話サービスにおいても、予め指定しておいた番号に転送するだけなので、状況によっては転送された時に電話に出ることができない場合もある。

【0008】この発明の目的は、不在時にかかるべき電話/FAXを電子メールにより指定の場所へ転送することで、利用者がいつでも送信内容の確認ができる電子メール転送電話装置を提供することである。

【0009】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため、この発明に係る電子メール転送電話装置は、かかるべき電話/FAXを、電子メールとして自動転送する機能を備えたことを特徴としている。

【0010】上記構成を有することにより、かかるべき電話/FAXを、電子メールとして自動転送することができる。これにより、不在時にかかるべき電話/FAXを電子メールにより指定の場所へ転送することができ、転送後は利用者がいつでも送信内容を確認することができる。

【0011】

【発明の実施の形態】以下、この発明の実施の形態について図面を参照して説明する。

【0012】図1は、この発明の実施の形態に係る電子メール転送電話装置の構成を示すブロック図である。図1に示すように、電子メール転送電話装置10は、公衆網11を介して利用者にかかるべき電話/FAXを、電子メールとして、指定したアドレスに転送する機能を持つ。

【0013】この電子メール転送電話装置10は、受信/送信部12、電話番号判定部13、音声/FAX切替部14、音声データ変換部15、FAXデータ変換部16、データ蓄積部17、蓄積判定部18、及び自動転送部19を有する。

【0014】受信/送信部12は、公衆網11で接続されており、利用者にかかるべき電話/FAXの応答を行う。電話番号判定部13は、発信者情報通知サービス(所謂、ナンバーディスプレイ)で通知された電話番号を判断し、その判断結果を、音声データ変換部15及び

FAXデータ変換部16に通知する。判断結果は、各変換部において音声/FAXを電子メールに変換する際の付加情報をとする。

【0015】音声/FAX切替部14は、入力したのが音声かFAXかでデータの切り替えを行い、対応する、音声データ変換部15或いはFAXデータ変換部16の何れかに送信する。音声データは、音声データ変換部15内部の音声認識機能において、音声データからテキストデータに変換される。FAXデータは、FAXデータ変換部16において、イメージデータに変換される。

【0016】データ蓄積部17は、音声データ変換部15或いはFAXデータ変換部16で変換されたデータを、一時格納する。データが格納されると、データ蓄積部17から蓄積判定部18に指示が送られ、電子メールの引き出し及び自動転送部19への送信が行われる。

【0017】自動転送部19では、契約しているプロバイダ情報や転送を行うメールアドレスを予め登録しておき、蓄積判定部18からの転送指示により、ダイアルアップ接続を行う。接続後、転送する電子メールは、受信/送信部12を通りプロバイダのメールサーバ(図示しない)に送信される。

【0018】次に、上記電子メール転送電話装置10の動作について説明する。公衆網11から利用者にかかる電話/FAXは、受信/送信部12で応答する。発信者番号通知サービスによる通知者情報を電話番号判定部13において判断し、情報を記録しておく。音声かFAXかは、音声/FAX切替部14において判断し、対応する何れかの変換部(音声データ変換部15或いはFAXデータ変換部16)に接続を切り替える。

【0019】音声データ変換部15に入力された音声は、音声データ変換部15内の音声認識機能によりデータ変換される際、電話番号判定部13において得た電話番号情報が追加される。この情報の追加により、何処からの電話かを知ることができる。FAXも同様に、FAXデータ変換部16において変換され電話番号の情報が追加される。

【0020】変換されたデータは、データ蓄積部17に一時格納される。データが蓄積されたか否かは、蓄積判定部18が起動して検出動作を開始することにより判断される。

【0021】蓄積判定部18においてデータ蓄積が判断された場合、自動転送部19は、予め登録されているプロバイダにダイアルアップ接続を行う。接続後、データは、受信/送信部12を通りプロバイダのメールサーバに転送される。

【0022】図2は、この発明の他の実施の形態に係る電子メール転送電話装置の構成を示すブロック図である。図2に示すように、電子メール転送電話装置20は、受信/送信部12に代えてそれぞれ独立した受信部21と送信部22を有し、送信部22を公衆網11に代

えてLAN(local area network)23で接続している他は、電子メール転送電話装置10(図1参照)と同様の構成を有している。

【0023】この電子メール転送電話装置20においては、電話番号判定部13で判断した電話番号を自動転送部19に通知し、自動転送部19では、相手の電話番号により誰に電子メールを転送するかを予め登録しておいて、対応するメールアドレスにLAN23経由で電子メールの転送を行う。

【0024】電子メール転送電話装置20の場合は、受信部21と送信部22を分割しているため、電子メールを送信中にも受信することができる。また、送信部22はLAN23で接続しているため、プロバイダへ接続する通信費を削減することができる。

【0025】このように、電子メール転送電話装置10,20は、プロバイダに加入し電子メールを送信することが可能な一般の人を対象として、かかってきた電話/FAXをメディア変換し、電子メールにより指定したメールアドレスに自動転送を行うことができる。

【0026】即ち、電話からの音声を音声認識機能によりデータ変換し、又はFAXをデータ変換して、変換後に予め指定したプロバイダに自動的に接続を行い、メールサーバに変換したデータを送信する。

【0027】また、発信者情報通知サービス(所謂、ナンバーディスプレイ)により、転送する電子メールに電話番号を添付することで、電話をかけてきた相手を確認することができる。また、同サービスにより、特定の相手からの電話/FAXのみを転送することも可能となる。

【0028】従って、この発明によれば、音声/FAXをメールデータに変換し、予め登録したプロバイダにダイアルアップ接続を行い、メールアドレスを自動転送することができることから、かかってきた電話或いはFAXが指定したメールアドレスに自動的に転送されるので、家に帰宅できない等、電話/FAXの着信場所に居ない場合でも、転送後はいつでも任意に、指定したメールアドレスにおいて送信された用件を確認することができる。

【0029】また、発信者情報通知サービスにおいて通知される電話番号を、電話番号判定部により判断して、メッセージ内に電話番号を添付するので、誰からの電話/FAXかを判断することができる。

【0030】

【発明の効果】以上説明したように、この発明によれば、かかってきた電話/FAXを、電子メールとして自動転送することができるので、不在時にかかってきた電話/FAXを電子メールにより指定の場所へ転送することができ、転送後は利用者がいつでも送信内容を確認することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】この発明の実施の形態に係る電子メール転送電話装置の構成を示すブロック図である。

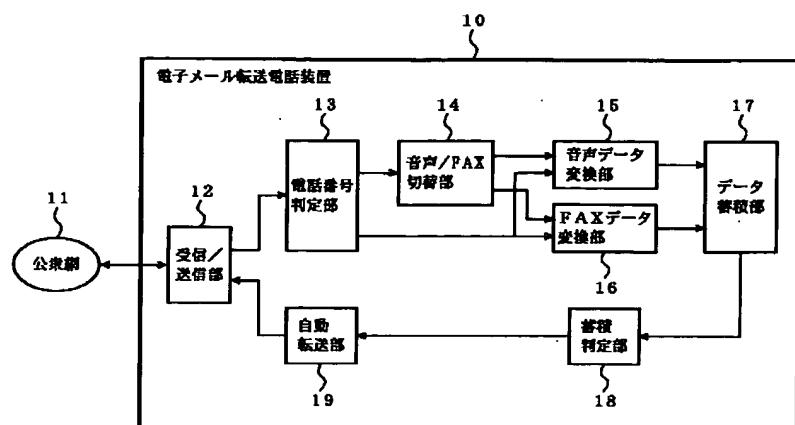
【図2】この発明の他の実施の形態に係る電子メール転送電話装置の構成を示すブロック図である。

【符号の説明】

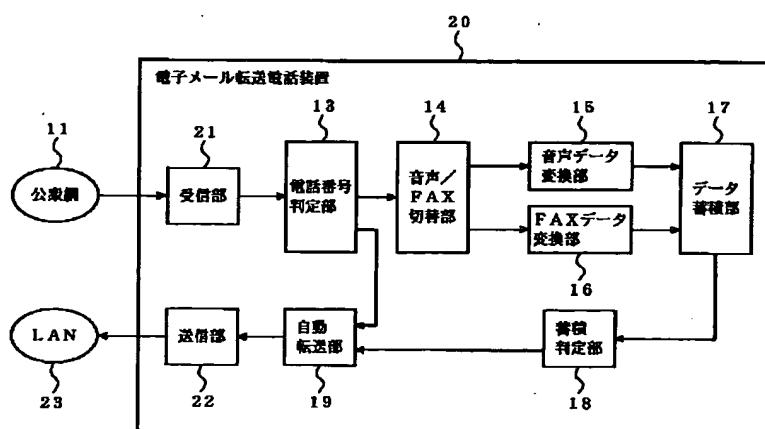
- 10, 20 電子メール転送電話装置
- 11 公衆網
- 12 受信／送信部
- 13 電話番号判定部

- 14 音声／FAX切替部
- 15 音声データ変換部
- 16 FAXデータ変換部
- 17 データ蓄積部
- 18 蓄積判定部
- 19 自動転送部
- 21 受信部
- 22 送信部
- 23 LAN

【図1】



【図2】



フロントページの続き

(51) Int.Cl. 7

H 04 L 12/58

H 04 M 1/00

1/57

H 04 N 1/00

識別記号

104

F I

H 04 N 1/00

1/32

H 04 L 11/00

11/20

テマコード(参考)

107Z 5K033

Z 5K036

310C 5K101

101B 9A001

(5) 000-278446 (P2000-27%48

107

1/32

Fターム(参考) 5B089 GA26 HA01 HA06 JA05 JB03  
JB05 KA01 KB06 KC21 KC59  
KG01 KH11 KH14 LA03 LA06  
LA19  
5C062 AA02 AB20 AB38 AB42 AC28  
AC29 AC35 AC42 AC43 AF02  
BA00 BD09  
5C075 BA08 BB06 CA14 CF05  
5K027 EE04 HH08 HH20 HH23  
5K030 HA05 HC01 HC14 HD06 JT01  
JT05 KA06 LB01 LB16 LD11  
MA13 MB15  
5K033 BA14 CB02 CB06 DA06 DB12  
DB16 DB18  
5K036 AA02 AA15 DD33 DD39 EE01  
EE13  
5K101 KK01 KK02 NN06 NN08 RR19  
UU19 UU20  
9A001 HH15 JJ14